

1月の金融政策、政治・経済イベント

2019年12月の金融市場では、米中貿易協定の「第一段階」合意の詰めの進展期待に加え、米国で低金利政策の維持が示唆されたこと、英国総選挙での与党・保守党の勝利により、EU(欧州連合)からの合意なき離脱の可能性が大きく低下したことなどを背景に、年末にかけて世界的な株高の流れが継続しました。

1月は、米国を中心とした政治動向に関心が集まります。まずは米中関係について、昨年末のトランプ大統領の投稿により、15日の「第一段階」合意の署名式、ならびにその後の「第二段階」協議の開催意向が明らかとなりました。米中関係の改善は世界景気の押し上げ期待につながるだけに、進展が注目されます。リスク要因としては、米イラン情勢が挙げられます。年始に米国が空爆でイランの司令官を殺害したのに対し、イランが報復を表明していることを受け、地政学リスクが高まっています。状況次第では市場変動が高まる可能性もあり、注視が必要です。

一方、金融政策面では、米国など主要国で当面の低金利維持が見込まれるなか、今月は大きな動きはなく、FOMC(米連邦公開市場委員会)で、FRB(米連邦準備制度理事会)の見解を確認することになりそうです。経済指標では、製造業の先行きに注目が集まっています。製造業PMI(購買担当者指数)は、米国や中国などでの底打ちを背景に、グローバルベースでも昨夏に反転しており、足元では好不況の境目である50を上回る水準にあります。ただし、欧州などでは弱含みが続いているほか、その他の指標では、まだら模様となっています。米中摩擦の改善により、今後、製造業の復調が拓がれば、世界景気の見通しの明るさが増すと期待されます。

このほか、中旬からは、米企業の10-12月期決算発表が始まります。7-9月期決算は、小幅減益ながら事前予想を上回る内容が大勢を占めたことから、市場では安心感が広がりました。10-12月期決算も小幅減益が見込まれているものの、米国では、好調な個人消費が景気の下支えに貢献しているほか、製造業景況感の底打ちも期待されます。加えて、米中摩擦懸念の後退なども支援材料になるとみられるなか、企業がどのような業績見通しを示すかなどに注目が集まります。

1月の注目される金融政策および政治・経済イベント

1月	予定	
1日(水)	■日米貿易協定 発効	
2日(木)	■12月の製造業PMI(米国、ユーロ圏などは確報値)	
3日(金)	■米国、12月のISM製造業景況指数、●米国、12月のFOMC(連邦公開市場委員会)議事要旨公表	
7日(火)	■英国、議会を再開し、EU離脱案の下院審議(9日に採決)	
10日(金)	■米国、12月の雇用統計	●金融政策関連
11日(土)	■台湾、総統選挙	■政治・経済関連
15日(水)	■米中貿易協定、「第一段階」合意の署名式(中国による米国製品の輸入拡大など7項目)	
20日(月)	●日本、日銀金融政策決定会合(～21日、21日に展望レポート公表)、■日本、通常国会召集	
21日(火)	■世界経済フォーラム年次総会(ダボス会議、～24日、スイス)	
23日(木)	●ECB(欧州中央銀行)理事会	
24日(金)	■中国、春節の大型連休(～30日)、■米国、ユーロ圏など、1月の製造業PMI速報値	
28日(火)	●米国、FOMC(～29日)	
30日(木)	■米国、10-12月期GDP(速報値)	
31日(金)	■ユーロ圏、10-12月期GDP(速報値)、■英国、EU離脱期限	
月内	■米国、トランプ大統領の弾劾裁判開始(上院)、■IMF(国際通貨基金)/世界銀行、世界経済見通しを発表	

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成。スケジュールは予告なしに変更される可能性があります。)

※上記は過去のものおよび予定であり、将来を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。